

**問1** 1792年のラクスマンの根室来航など、北方のロシアからの開国要求が高まる中、江戸幕府は蝦夷地（現在の北海道など）の直轄化や調査を進めました。この時期、幕府の命を受けて樺太（サハリン）に渡り、そこが島であることを確認した人物は誰ですか。 （2026年 青森公立入試 類似）

1. 間宮林蔵                      2. 伊能忠敬                      3. 高野長英                      4. 渡辺崋山

**問2** 19世紀前半、イギリスは清から茶や絹を大量に輸入する一方で、清への銀の流出を食い止めるために、植民地であったインドからある品物を清へ密輸させる仕組みを整えました。この貿易構造において、インドから清へと送られた品物は次のうちどれですか。 （2024年 大分県公立入試 類似）

1. アヘン                      2. 綿織物                      3. 香辛料                      4. 鉄鉱石

**問3** 幕末の開港後の貿易において、函館などの港に入港する外国船の数を国別に見ると、ある国は1861年を境に急激に減少しました。この国名と、船数が減少した主な背景となった出来事の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2020年 北海道公立入試 類似）

1. アメリカ — 南北戦争                      2. イギリス — 南北戦争                      3. フランス — 産業革命                      4. ロシア — クリミア戦争

**問4** 幕末に生糸が海外へ大量に輸出されたことは、当時の日本国内の産業にどのような影響を与えましたか。その背景を含めた説明として最も適切なものを選んでください。 （2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 輸出が優先されたことで国内の生糸が不足し、価格が高騰したため、国内の絹織物業が圧迫された。                      2. 海外から安価な生糸が大量に流入したため、国内の養蚕業が衰退し、米の生産への転換が進んだ。                      3. 生糸の輸出で得た利益が絹織物業に還元されたため、最新の機械が導入されて生産効率が飛躍的に向上した。                      4. 生糸に代わって茶の輸出が急増したため、絹織物業に代わって製茶業が国内最大の産業となった。

**問5** 日米修好通商条約などの不平等条約を改正することは、明治政府にとって長年の悲願でした。このうち、1911年に外務大臣・小村寿太郎が交渉にあたり、完全に回復することに成功した権利はどれですか。 （2018年 三重公立入試 類似）

1. 関税自主権                      2. 領事裁判権                      3. 参政権                      4. 排他的経済水域の管轄権

**問6** イギリスが清との貿易赤字を解消するために構築した、19世紀前半の貿易の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2017年 長崎県公立入試 類似）

1. イギリスの綿織物をインドに売り、インドから清へアヘンを輸出させることで、代金としての銀が清からインド、そしてイギリスへと流れるようにした。                      2. イギリスの茶を清へ直接輸出し、その代金として清から大量の銀を得ることで、インドに対する綿織物の購入資金に充てた。                      3. インドで生産された絹織物を清へ輸出し、清からイギリスへ直接支払われる銀の流れを止めることで、清の経済を圧迫させた。                      4. 清から輸入した茶をインドへ転売し、その利益でインド産の綿織物を購入してイギリス国内に流通させることで、銀の流出を防いだ。

**問7** 1853年に浦賀へ来航したアメリカのペリーが、翌1854年に再び来航した際、江戸幕府との間で締結した条約の名称として正しいものを選択してください。 （2020年 山口公立入試 類似）

1. 日米和親条約                      2. 日米修好通商条約                      3. 日米地位協定                      4. 日米安全保障条約

**問8** 吉田松陰が処刑される直接のきっかけとなった「安政の大獄」が、幕府によって行われた理由として最も適切な説明はどれですか。 （2017年 愛媛公立入試 類似）

1. 幕府が天皇の許可を得ずに調印した日米修好通商条約に対し、反対する勢力を弾圧するため                      2. 長州藩が下関で外国船を砲撃し、四か国連合艦隊に敗北した責任を追及するため                      3. 幕府がキリスト教の布教を阻止し、鎖国体制を再び強化しようとしたため                      4. 薩摩藩と長州藩が秘密裏に軍事同盟を結び、武力による倒幕を計画したため

**問9** 1853年にアメリカからペリーが来航した際、幕府に突きつけた主な要求の内容と、その後の日本の対応について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 大分県公立入試 類似）

1. 捕鯨船などのための燃料や食料の補給を目的として、日本に開国を求めた。                      2. キリスト教を日本全国で布教することを認めさせるため、武力による開国を求めた。                      3. 江戸幕府を倒して新しい天皇中心の政府を作るよう、幕府に対して強く要求した。                      4. 日本をアメリカの領土の一部とするため、不平等な割譲条約の締結を求めた。

## 答え合わせ・解説

|    |   |  |
|----|---|--|
| 問1 | <b>答え 1</b><br><b>間宮林蔵</b>  | ロシアの南下政策に対する国防上の必要性から、幕府は北方の地理調査を重視しました。間宮林蔵は1808年から樺太とその対岸の調査を行い、樺太が大陸と切り離された島であることを突き止めました。この事実は「間宮海峡」という名にその名が残されています。伊能忠敬は日本全国を測量して正確な地図を作った人物であり、混同しないよう注意が必要です。        |
| 問2 | <b>答え 1</b><br><b>アヘン</b>   | イギリスは清との貿易において、茶や絹の代金として支払う銀が不足したため、インドで栽培させたアヘンを清に密輸し、その対価として銀を回収する三角貿易を行いました。このアヘンの流入は清国内に健康被害と経済的な混乱をもたらし、のちの武力衝突の直接的な原因となりました。   |
| 問3 | <b>答え 1</b><br><b>アメリカ — 南北戦争</b>   | 1861年から始まったアメリカ国内の内戦である南北戦争の影響により、アメリカは日本への艦船派遣や貿易を継続する余裕がなくなりました。そのため、開国を主導した国でありながら、幕末期の日本における影響力を一時的に低下させることとなりました。   |
| 問4 | <b>答え 1</b><br><b>輸出が優先されたことで国内の生糸が不足し、価格が高騰したため、国内の絹織物業が圧迫された。</b>                         | 海外での需要が高まり、生糸が大量に輸出された結果、日本国内の市場に出回る生糸が不足しました。これにより生糸の価格が跳ね上がり、原材料を確保できなくなった国内の絹織物業者が苦境に立たされるという経済的な混乱が生じました。  |
| 問5 | <b>答え 1</b><br><b>関税自主権</b>   | 条約改正は二段階で進みました。まず1894年に陸奥宗光が領事裁判権（治外法権）の撤廃に成功しました。その後、日露戦争を経て日本の国際的地位が高まった1911年、小村寿太郎がアメリカをはじめとする各国と交渉し、自国で関税率を決定できる「関税自主権」を完全に回復したことで、幕末以来の不平等条約は完全に解消されました。                |
| 問6 | <b>答え 1</b><br><b>イギリスの綿織物をインドに売り、インドから清へアヘンを輸出させることで、代金としての銀が清からインド、そしてイギリスへと流れるようにした。</b> | 当初、イギリスは清から茶や絹織物を大量に輸入していましたが、清がイギリス製品をあまり必要としなかったため、支払いのための銀がイギリスから清へ大量に流出していました。そこでイギリスは、植民地のインドを介させ、インド産のアヘンを清に、イギリス産の綿織物をインドに売ることで、商品の代金（銀）が逆方向に流れる仕組みを作り、貿易赤字を解消しようとした。 |
| 問7 | <b>答え 1</b><br><b>日米和親条約</b>  | ペリーの再来航を受けて江戸幕府が締結したこの条約により、長年続いていた「鎖国」が終わりを告げ、日本は開国することとなりました。1858年に締結され、貿易の開始や領事裁判権などを定めた日米修好通商条約とは、時期や内容が異なる点に注意が必要です。  |
| 問8 | <b>答え 1</b><br><b>幕府が天皇の許可を得ずに調印した日米修好通商条約に対し、反対する勢力を弾圧するため</b>                             | 1858年、大老の井伊直弼は孝明天皇の許可（勅許）を得ないまま、アメリカと日米修好通商条約を締結しました。この専断的な行動に対し、吉田松陰などの尊王攘夷派や有力大名が激しく反発したため、幕府は自分たちの政策に反対する者たちを厳しく処罰しました。これが安政の大獄と呼ばれる弾圧事件です。                               |
| 問9 | <b>答え 1</b><br><b>捕鯨船などのための燃料や食料の補給を目的として、日本に開国を求めた。</b>                                    | 当時のアメリカは太平洋での捕鯨や中国との貿易を活発化させており、中継地点となる日本で石炭（燃料）や水、食料を補給できる港を必要としていました。この要求を受け、翌1854年に日米和親条約が締結され、下田と函館の2港が開港されることとなりました。通商（貿易）の開始を主な目的とするハリスとの交渉は、さらにその後の出来事です。             |